

令和7年4月21日以降申請用
(登記手続ハンドブック)

登記申請手続のご案内

(相続登記②／法定相続編)

あなたと家族をつなぐ



不動産登記推進イメージキャラクター「トウキツネ」

～ 令和6年4月1日から

相続登記の申請が義務化されました ～

法務省民事局

はじめに

近年、土地や建物の相続登記がされないために所有者が不明となった土地や建物が、防災・減災、まちづくりなどの公共事業の妨げになっていることが社会問題となっています。

その解決を図るため、法律が改正され、令和6年4月1日から、相続登記の申請が義務化されました。同日以前の相続であっても、相続登記がされていないものは、義務化の対象です。

相続登記をすることは、土地や建物の所有関係をはっきりさせる（相続によって自分が所有していることを他人に主張する）ことができるようになるため、みなさまご自身（ご家族）にとってもメリットがあります。

この「登記申請手続きのご案内」（相続登記②／法定相続編）では、比較的単純な相続のケースについて、法務省・法務局ホームページに掲載している内容をコンパクトにまとめて、法定相続分によって相続財産中の不動産を相続した場合の相続登記の申請手続きについて説明しています。

相続登記の申請手続きを理解する一助となれば幸いです。

また、相続登記の申請について専門家に相談したい場合は、司法書士・弁護士にご相談ください。

目 次

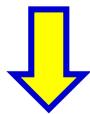
1	相続登記の申請の流れ	1
2	<ステップ①> 戸籍の証明書の取得	2
	(1) 相続登記の申請に必要な戸籍の証明書	2
	(2) 取得先（請求先）	5
3	<ステップ②> 登記申請書の作成	6
	(1) 登記申請書の作成	7
	(2) 添付情報（登記申請書に添付する書面）	25
	ア 登記原因を証する書面（登記原因証明情報）	26
	イ 住所を証する書面（住所証明情報）	28
	(3) 添付書面の原本の還付請求	28
	(4) （参考）法定相続情報証明制度	30
	(5) 登録免許税の納付（免税の場合を除く。）	31
4	<ステップ③> 登記申請書の提出	33
5	<ステップ④> 登記完了	34
	登記申請書提出前のチェックリスト	36

1 相続登記の申請の流れ

法定相続分による相続登記の申請は、通常、次のステップ①からステップ④までの流れで行います。

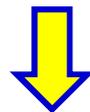
<ステップ①> 戸籍の証明書の取得

～相続開始の証明と法定相続人の特定



<ステップ②> 登記申請書の作成

～法務局（登記所）提出書類の作成



<ステップ③> 登記申請書の提出

～法務局（登記所）へ提出



<ステップ④> 登記完了

～法務局（登記所）から登記完了証・
登記識別情報通知書の交付

2 <ステップ①> 戸籍の証明書の取得

相続の開始があったことを証明し、また、法定相続人を特定するための戸籍の証明書（戸除籍謄本等）を取得します。

(1) 相続登記の申請に必要な戸籍の証明書

相続登記の申請では、戸籍の証明書によって、①相続が開始したこと（土地・建物の所有者が死亡した事実）を証明するとともに、②法定相続人を特定する（他に相続人がいないことを証明する）必要があります（注）。

（注） 被相続人（亡くなった方）の出生から死亡までの経緯が分かる戸籍の証明書を取得します。婚姻などによって新戸籍の編製がされている場合には、その新しい戸籍から古い戸籍にさかのぼって相続人が誰であるか（他に相続人がいないこと）を確認します。



〔戸籍の証明書のイメージ〕

最新の戸籍（コンピュータ化された戸籍）

		(6の1)	全部事項証明
本籍	東京都千代田区平河町一丁目10番地		
氏名	甲野 義太郎		
戸籍事項 戸籍編製 転籍	【編製日】平成4年1月10日 【転籍日】平成5年3月6日 【従前の記録】 【本籍】東京都千代田区平河町一丁目4番地		
戸籍に記録されている者	【名】義太郎 【生年月日】昭和40年6月21日 【配偶者区分】夫 【父】甲野幸雄 【母】甲野松子 【続柄】長男		
身分事項 出生	【出生日】昭和40年6月21日 【出生地】東京都千代田区 【届出日】昭和40年6月25日 【届出人】父		
婚姻	【婚姻日】平成4年1月10日 【配偶者氏名】乙野梅子 【従前戸籍】東京都千代田区平河町一丁目4番地 甲野幸雄		
養子縁組	【縁組日】令和3年1月17日 【共同縁組者】妻 【養子氏名】乙川英助 【送付を受けた日】令和3年1月20日 【受理者】大阪市北区長		
認知	【認知日】令和5年1月7日 【認知した子の氏名】丙山信夫 【認知した子の戸籍】千葉県中央区千葉港5番地 丙山竹子		
戸籍に記録されている者	【名】梅子 【生年月日】昭和41年1月8日 【配偶者区分】妻 【父】乙野忠治 【母】乙野春子 【続柄】長女		
身分事項 出生	【出生日】昭和41年1月8日		
発行番号000001		以下次頁	



(2) 取得先（請求先）

戸籍の証明書は、それぞれの戸籍ごとに、本籍のある市区町村に請求します。

なお、本人、配偶者、直系尊属（父母、祖父母など）、直系卑属（子、孫など）の戸籍の証明書（戸除籍謄本等）については、本籍地以外の市区町村の窓口でも請求できます（コンピュータ化されていない一部の戸除籍を除く。）

請求の方法や交付に必要な手数料等については、市区町村のホームページなどで案内されていますので、市区町村のホームページをご覧ください。お問い合わせください。



※ 法務省ホームページ

戸籍法の一部を改正する法律について（令和6年3月1日施行）

https://www.moj.go.jp/MINJI/minji04_00082.html



3 <ステップ②> 登記申請書の作成

法務局（登記所）に提出する登記申請書を作成します。登記の申請は、作成した登記申請書（書面）を法務局（登記所）の窓口を持参する方法や、郵送する方法のほか、法務省の「登記・供託オンライン申請システム」で登記申請書を作成し、これをオンラインで申請（送信）する方法があります（注）。

（注） この「登記申請手続のご案内」（相続登記②／法定相続編）では、一例として、書面による方法（持参又は郵送）について説明しています。オンラインによる方法については、次のホームページでご案内しています。

※ 「登記・供託オンライン申請システム」のホームページ

[\(https://www.touki-kyoutaku-online.moj.go.jp/\)](https://www.touki-kyoutaku-online.moj.go.jp/)



※ 法務局ホームページ「不動産の所有者が亡くなった（相続の登記をオンライン申請したい方）」

[\(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/fudosan_online03.html\)](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/fudosan_online03.html)



(1) 登記申請書の作成

登記申請書は、法務局ホームページから様式をダウンロードして作成することができます。

※ 登記申請書の様式を掲載している法務局ホームページについては、10ページをご覧ください。

〔登記申請書の記載例〕（各項目の説明は、11ページ以降参照）

登 記 申 請 書	
登記の目的	所有権移転
原因	令和7年6月20日相続
相続人	（被相続人 法務太郎）
（申請人）	〇〇市〇〇町二丁目12番地 持分2分の1 法務花子 印
氏名ふりがな	ほうむ はなこ
生年月日	昭和30年4月5日
メールアドレス	abcdefg123@example.com
	〇〇郡〇〇町〇〇34番地（住民票コード12345678901） 持分4分の1 法務一郎
	〇〇市〇〇町三丁目45番6号 持分4分の1 法務貴子 連絡先の電話番号00-0000-0000
添付情報	登記原因証明情報 住所証明情報 <input type="checkbox"/> 登記識別情報の通知を希望しません。
	令和7年7月1日申請 〇〇法務局（又は地方法務局）〇〇支局（又は出張所）
課税価格	金2,000万円
登録免許税	金80,000円
不動産の表示	
不動産番号	1234567890123
所在地	〇〇市〇〇町一丁目
地番	23番
地目	宅地
地積	123・45平方メートル
不動産番号	0987654321012
所在地	〇〇市〇〇町一丁目23番地
家屋番号	23番
種類	居宅
構造	木造かわらぶき2階建
床面積	1階 43・00平方メートル 2階 21・34平方メートル

※ この登記申請書は、法務太郎（夫）、法務花子（妻）、法務一郎（長男）、法務貴子（長女）の4人家族の場合で、法務太郎（夫）が亡くなり（法務太郎は「被相続人」と呼ばれます。）、法定相続分（注）により、法務太郎（夫）が単独で所有していた土地・建物について、法務花子（妻）が2分の1、法務一郎（長男）と法務貴子（長女）が4分の1ずつ権利を相続したというケースを例に作成しています。



このように、家族関係（親族関係）に応じて、登記申請書を作成します。

(注) 法定相続分の例

① 昭和56年1月1日以降に被相続人が死亡した場合（注）

相続人が配偶者と子2人 配偶者 1/2、子①1/4、子②1/4

相続人が配偶者と父母 配偶者 2/3、父 1/6、母 1/6

相続人が配偶者と兄妹 配偶者 3/4、兄 1/8、妹 1/8

② 昭和22年5月3日から昭和55年12月31日までに被相続人が死亡した場合

相続人が配偶者と子2人 配偶者 1/3、子①1/3、子②1/3

相続人が配偶者と父母 配偶者 1/2、父 1/4、母 1/4

相続人が配偶者と兄妹 配偶者 2/3、兄 1/6、妹 1/6

③ 昭和22年5月3日より前に被相続人が死亡した場合

原則として、法定家督相続人のみが相続人となります。

法定家督相続人になるのは、被相続人が死亡した時に、被相続人の戸籍に同籍していた子の年長者であるため、一般的には、長男が家督相続人となります。

(注) 親子関係や相続開始の時期等によっては、相続分が異なる場合があります。

※ 法務局ホームページ（登記申請書の様式をダウンロードすることが

できます。）「不動産登記の申請書様式について」

(<https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/minji79.html>)



<登記申請書の作成における共通の注意事項>

- ① 登記申請書は、A4の用紙（縦置き・横書き。紙質は長期間保存することができる丈夫なもの（上質紙等））を使用し（用紙の裏面は使用せず、印刷する際は片面印刷で印刷してください。）、登記申請書と併せて提出する必要がある添付書類（添付情報）とともに、左とじにして提出してください（注）。

（注） 登記申請書とその次に添付する収入印紙等貼付台紙（31ページ以降参照）は、重ね合わせて、左側の余白のところで2か所ホチキスどめしてください。また、添付書類（添付情報）は、ホチキスどめした「登記申請書+収入印紙等貼付台紙」の後に、クリップどめするなどしてください。

- ② 文字は、パソコン（又はワープロ）を使用して入力するか、黒色インク、黒色ボールペン等（インクが消せるものは不可）で、はっきりと記載してください。鉛筆は使用することができ

ません。

- ③ 登記申請書が複数枚にわたる場合は、申請人（申請人が二人以上いる場合は、そのうちの一人でも可）が、ホチキスどめした各用紙のつづり目に契印をしてください。

〔契印のイメージ〕



＜各項目についての説明＞

以下、項目ごとに、記載内容を説明します（注）。

（注） 説明用に文字を赤色で表示している箇所がありますが、実際に登記申請書を作成する際には、全て黒色で記載してください。

○ 登記の目的

登記の目的 所有権移転

(説明)

相続登記は、所有権の移転の登記に該当するため、「所有権移
転」と記載します。

○ 原因

原 因 令和 7 年 6 月 2 0 日 相 続

(説明)

相続が開始した日（被相続人（亡くなった方）が死亡した
日）を記載します。

○ 相続人

相 続 人 （被相続人 法 務 太 郎）（説明 1）
（申請人） ○○市○○町二丁目 1 2 番地（説明 2）
持分 2 分の 1 法 務 花 子 印 （説明 3）

氏名ふりがな	ほうむ はなこ
生年月日	昭和 3 0 年 4 月 5 日
メールアドレス	abcdefg123@example.com

○○郡○○町○○ 3 4 番地（住民票コード 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1）（説明 4）
持分 4 分の 1 法 務 一 郎
○○市○○町三丁目 4 5 番 6 号
持分 4 分の 1 法 務 貴 子
連絡先の電話番号 0 0 - 0 0 0 0 - 0 0 0 0 （説明 5）

(説明 1)

被相続人（亡くなった方）の氏名を記載します。

(説明 2)

相続人（土地・建物を相続した人）の住所と氏名を住民票の
写しに記載されているとおりに記載し、法定相続分によって取

得した権利の持分を記載します。

また、相続人のうち、実際にこの登記申請をする人（注）については、記載例のとおり「(申請人)」と記載し、「印」の箇所に押印します（認印で可）。

（注） 複数の相続人のうちの一人が申請人となって登記申請をすることもできますが、その場合には、申請人とならなかった相続人には、登記識別情報は通知されません（登記識別情報については、35ページ参照）。

また、相続人の間で登記の申請を委任したり、そのほかの代理人に登記の申請を委任する場合には、その代理人の権限を証する情報（代理権限証明情報）の作成・添付が必要になるとともに、登記申請書に代理人についての記載等が必要になります。詳しくは、登記申請書の様式を掲載している法務局ホームページ（10ページ参照）をご覧ください。

（説明3）

申請人である相続人については、氏名ふりがな、生年月日及びメールアドレスも記載してください（申請人でない相続人や住所が海外の方については記載不要です。）。メールアドレス

は、御本人のみが利用しているものを記載してください。

(注①) 令和8年4月から氏名・住所の変更登記が義務化されることに
伴い、同月以降、登記所において、定期的に、氏名、氏名ふりが
な、住所、生年月日の情報を用いて住基ネットを検索し、氏名・
住所の変更を把握した場合には、登記名義人のメールアドレス宛
てに連絡し、御本人の了解を得た上で、職権で変更登記を行いま
す（スマート変更登記）。

なお、今回の申出に基づくメールアドレスの登録後、手続完了
メールが送信されます（メールアドレスの登録は、登記の後に行
われます。）。

※ 法務省ホームページ「検索用情報の申出について（職権に
よる住所等変更登記関係）」

https://www.moj.go.jp/MINJI/minji05_00678.html



(注②) 外国人の方については、「ジョン・スミス (JOHN SM I
TH)」のように、括弧書きでローマ字氏名を併記してくださ
い。上記の氏名ふりがなの記載は不要です。

また、住所が海外の場合、国内における連絡先となる者の氏
名・住所等も記載してください。

※ 法務省ホームページ「令和6年4月1日以降にする所有権に関する登記の申請について」

https://www.moj.go.jp/MINJI/minji05_00589.html



(説明4)

住民票コード（住民票の写し等に記載されています。）の記載は必須ではありませんが、住民票コードを記載すると、登記申請書と併せて提出する必要のある住所証明情報（住民票の写し）の添付を省略することができます（28ページ参照）。

⇒ この登記申請の例では、登記申請書に住民票コードを記載している法務一郎の住所証明情報（住民票の写し）の添付を省略することができます。

(説明5)

提出された登記申請書の内容に誤りがあった場合や、提出書類に不足等があった場合には、法務局（登記所）の担当者から連絡しますので、平日の日中に連絡を受けることができる電話番号（携帯電話の電話番号等）を記載します。

○ 添付情報

添付情報 登記原因証明情報 住所証明情報

(説明)

- ① 「登記原因証明情報 住所証明情報」と記載します。
- ② 登記の申請をする場合には、登記申請書と併せて、添付情報として、登記原因を証する書面や所有者として登記される相続人の住所を証する書面を登記所に提出する必要があります(注)。

(注) 添付情報については、25ページ以降をご覧ください。

○ 登記識別情報の通知希望

登記識別情報の通知を希望しません。

(説明)

登記完了後に法務局(登記所)から通知される登記識別情報の通知を希望しない場合には、にチェックをします(注)。

(注) 登記識別情報については、35ページをご覧ください。

○ 登記申請の年月日及び申請先の法務局

令和7年7月1日申請 ○○法務局(又は地方法務局) ○○支局(又は出張所)

(説明)

- ① 登記の申請をする年月日を記載します。
- ② 登記の申請先の法務局(登記所)を記載します。

登記の申請は、その申請する不動産の所在地を管轄する法務局（登記所）に対してする必要があります。

管轄の法務局（登記所）については、法務局ホームページでご案内しています。

※ 法務局ホームページ「管轄のご案内」

https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/kankatsu_index.html



○ 課税価格及び登録免許税

課税価格 金 2,000万円

登録免許税 金 80,000円

(説明)

相続登記の申請をする場合には、法律（登録免許税法等）で定められた登録免許税を納付する必要があります（なお、相続登記の登録免許税の免税措置については、19ページの（注④）参照）。

登録免許税の計算方法については、法務局ホームページでご案内しています。

※ 法務局ホームページ

「不動産登記の申請書様式について」25) 登録免許税の計算

(<https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/minji79.html>)



① 課税価格

市区町村で管理している固定資産課税台帳の価格がある場合は、その価格（注①）を「課税価格」として記載します。

固定資産課税台帳の価格は、毎年、市区町村から通知される固定資産課税明細書に記載されています（注②）（注③）。

なお、登録免許税が免税される場合（注④）には、課税価格の記載は不要です。

（注①） 複数の不動産を同一の登記申請書で申請する場合は、それぞれの不動産の固定資産課税台帳の価格の合計額から、1,000 円に満たない額を切り捨て、また、その価格の合計額が 1,000 円に満たないときは、1,000 円となります。

（注②） 固定資産課税明細書において、一般的に「価格」又は「評価額」と表記されている価格であり、「固定資産税課税標準額」ではありません。

固定資産課税明細書の紛失等により固定資産課税台帳の価格を確認することができない場合は、市区町村が発行する固定資産税の課税証明書等により確認することができます。

(注③) 公衆用道路（私道）などで、固定資産課税台帳の価格がない場合は、法務局（登記所）が認定した価格になりますので、登記の申請をする不動産の所在地を管轄する法務局（登記所）にお問い合わせください。

(注④) 今なら、不動産の価額が100万円以下の土地の場合など、一定の相続登記については、登録免許税が免税される場合があります。この場合には「登録免許税」欄に「租税特別措置法第84条の2の3」と記載します。

なお、相続登記の登録免許税の免税措置については、法務局ホームページでご案内しています。

※ 法務局ホームページ「相続登記の登録免許税の免税措置について」

https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page7_000017.html



② 登録免許税

登録免許税額を記載します。登録免許税額は、原則として、課税価格に税率（相続による所有権の移転の登記の税率は1,000分の4）を乗じて計算した額で、その計算した額が1,000円に満たないときは、1,000円となります（注⑤）。計算方法についての詳しい説明は、18ページに記載している法務局ホームページ（「不動産登記の申請書様式について」25）登録免許税の計算）をご覧ください。

登録免許税が免税される場合には、登録免許税額の記載に代えて免税の根拠となる法令の条項を記載します（相続登記の登録免許税の免税措置については、19ページの（注④）参照）。

（注⑤） 登録免許税の納付方法については、31ページ以降をご覧ください。

○ 不動産の表示

不動産の表示	(説明 1)		(説明 2)
不動産番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3		
所在地	〇〇市〇〇町一丁目		
地番	2 3 番		
地目	宅地		
地積	1 2 3 ・ 4 5 平方メートル		
不動産番号	0 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 1 2		
所在地	〇〇市〇〇町一丁目 2 3 番地		
家屋番号	2 3 番		
種類	居宅		
構造	木造かわらぶき 2 階建		
床面積	1 階 4 3 ・ 0 0 平方メートル		
	2 階 2 1 ・ 3 4 平方メートル		

(説明 1)

登記の申請をする不動産の表示を、登記事項証明書等に記載されているとおりに正確に記載します。

(説明 2)

不動産番号 (注) を記載した場合には、土地については、土地の所在、地番、地目及び地積の記載を、建物については、建物の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積の記載を、それぞれ省略することができます。

〔不動産番号を記載した場合の記載例（イメージ）〕

不動産の表示	
不動産番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
不動産番号	0 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 1 2

（注） 不動産番号は、一筆の土地又は一個の建物ごとに付された13桁の番号で、登記事項証明書等に記載されていますが、登記申請書の作成において不動産番号の記載は任意ですので、不動産番号が分からないといったような場合には、記載は不要です。

〔不動産番号のイメージ（登記事項証明書）〕

東京都特別区南都町1丁目101				全部事項証明書				(土地)	
表題部 (土地の表示)			調製	[余白]		不動産番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	
地図番号		[余白]		筆界特定		[余白]			
所在			特別区南都町一丁目			[余白]			
①地番	②地目	③地積		m ²		原因及びその日付【登記の日付】			
101番	宅地	300		00		不詳 [平成20年10月14日]			
所有者		特別区南都町一丁目1番1号 甲野太郎							
権利部 (甲区) (所有権に関する事項)									
順位番号	登記の目的			受付年月日・受付番号		権利者その他の事項			

＜一般的な分譲マンション（敷地権付き区分建物）の場合＞

不動産の表示	（説明1）
不動産番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 （説明2）
一棟の建物の表示	
所 在	〇〇市〇〇町一丁目23番地
建物の名称	〇〇マンション
専有部分の建物の表示	
家屋番号	〇〇町一丁目23番の301
建物の名称	301号
種 類	居宅
構 造	鉄骨造1階建
床 面 積	3階部分 60・12平方メートル
敷地権の表示	
符 号	1
所在及び地番	〇〇市〇〇町一丁目23番
地 目	宅地
地 積	500・00平方メートル
敷地権の種類	所有権
敷地権の割合	1000分の35

（説明1）

登記の申請をする不動産の表示を、登記事項証明書等に記載されているとおりに正確に記載します。

（説明2）

不動産番号（注）を記載した場合は、「敷地権の種類」及び「敷地権の割合」以外の記載を省略することができます。

〔不動産番号を記載した場合の記載例（イメージ）〕

不動産の表示	
不動産番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
敷地権の表示	
符 号	1
敷地権の種類	所有権
敷地権の割合	1 0 0 0 分の 3 5

(注) 不動産番号は、一筆の土地又は一個の建物ごとに付された13桁の番号で、登記事項証明書等に記載されていますが、登記申請書の作成において不動産番号の記載は任意ですので、不動産番号が分からないといったような場合には、記載は不要です。

〔不動産番号のイメージ（登記事項証明書）〕

東京都特別区南都町1丁目3-1-101				全部事項証明書		(建物)	
専有部分の家屋番号		3-1-101 3-1-102 3-1-201 3-1-202					
表 題 部 (一棟の建物の表示)			調製	[余白]		所在図番号	[余白]
所 在			特別区南都町一丁目 3番地1		[余白]		
建物の名称			ひばりが丘一号館		[余白]		
① 構 造		② 床 面 積		m ² 原因及びその日付【登記の日付】			
鉄筋コンクリート造陸屋根2階建		1階 300.60		[令和1年5月7日]			
		2階 300.40					
表 題 部 (敷地権の目的である土地の表示)							
①土地の符号	② 所 在 及 び 地 番	③地 目	④ 地 積		m ² 登 記 の 日 付		
1	特別区南都町一丁目3番1	宅地	350.76		令和1年5月7日		
表 題 部 (専有部分の建物の表示)			不動産番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3		
家屋番号			特別区南都町一丁目 3番1の101		[余白]		
建物の名称			R10		[余白]		
① 種 類	② 構 造	③ 床 面 積		m ² 原因及びその日付【登記の日付】			

※ 登記情報提供サービス（インターネット上で不動産の登記情報をご覧いただけるサービス（有料））もご活用ください。

法務省ホームページ「登記情報提供制度の概要について」

<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji25.html>



(2) 添付情報（登記申請書に添付する書面）

法定相続分による相続登記の申請では、「添付情報」として、一般的に、登記申請書に次の書面（添付書面）を添付して法務局（登記所）に提出する必要があります。

この添付書面は、原本を添付する必要があります（コピーは不可）。

ただし、一定の場合には、その原本の還付を請求することができます（注）。

（注） 添付書面の原本の還付請求については、28ページ以降をご覧ください。

ア 登記原因を証する書面（登記原因証明情報）

戸籍の証明書

- (ア) 被相続人（亡くなった方）の出生から死亡までの経緯が分かる戸籍の証明書を添付します。これは、①相続が開始したこと（土地・建物の所有者が死亡した事実）を証明するとともに、②法定相続人を特定する（他に相続人がいないことを証明する）ために必要となるものです。
- (イ) また、相続人全員の戸籍の証明書を添付します（注）。これは、相続人の地位を有していることを証明するために必要となるものです。
- (ウ) 法定相続情報証明制度を御利用いただいている場合には、法定相続情報一覧図の写しを提出することで、被相続人が死亡した事実が分かる被相続人の戸籍の証明書並びに相続人であることが分かる相続人の戸籍の証明書の添付に代えることができます。

相続登記の手続を始めとする各種一定の手続（相続手続）を円滑に進めるため、法務局の「法定相続情報証明制度」もご利用ください（30ページ以降参照）。

（注） 被相続人（亡くなった方）が死亡した日以後の証明日のものが必要です。なお、被相続人の出生から死亡までの経緯が分かる戸籍の証明書と重複するものがある場合には、重ねて同じものを添付する必要はありません。

(I) 「被相続人の登記上の住所」が戸籍の証明書と異なる場合には、「戸籍上の被相続人」と「登記上の所有者」とが同一人であることを証明するため、次のいずれかの書類を添付します。

- ① 住民票の写し（被相続人の本籍及び登記上の住所と同じ住所が記載されているもの）
- ② 住民票の除票の写し（被相続人の本籍及び登記上の住所と同じ住所が記載されているもの）
- ③ 戸籍の附票の写し（戸籍の表示及び登記上の住

所と同じ住所が記載されているもの

イ 住所を証する書面（住所証明情報）

相続人（土地・建物を相続した人）全員の住民票の写し（市区町村が発行した証明書の原本）（注）を添付します。

なお、相続人の住所・氏名の記載において、住民票コードを記載した場合には、住民票の写しの添付を省略することができます（15ページ（説明4）参照）。

（注） マイナンバー（個人番号）が記載されていない住民票の写しを添付してください。

(3) 添付書面の原本の還付請求

登記申請書に添付して法務局（登記所）に提出する書面（添付書面）は、申請人がその原本を保管する必要がある場合等には、登記申請の際に、その原本の還付を請求することで、登記所での登記申請内容の調査が完了した後、その原本の還付を受けることができます（注①）。

原本の還付を請求する場合には、還付を請求する添

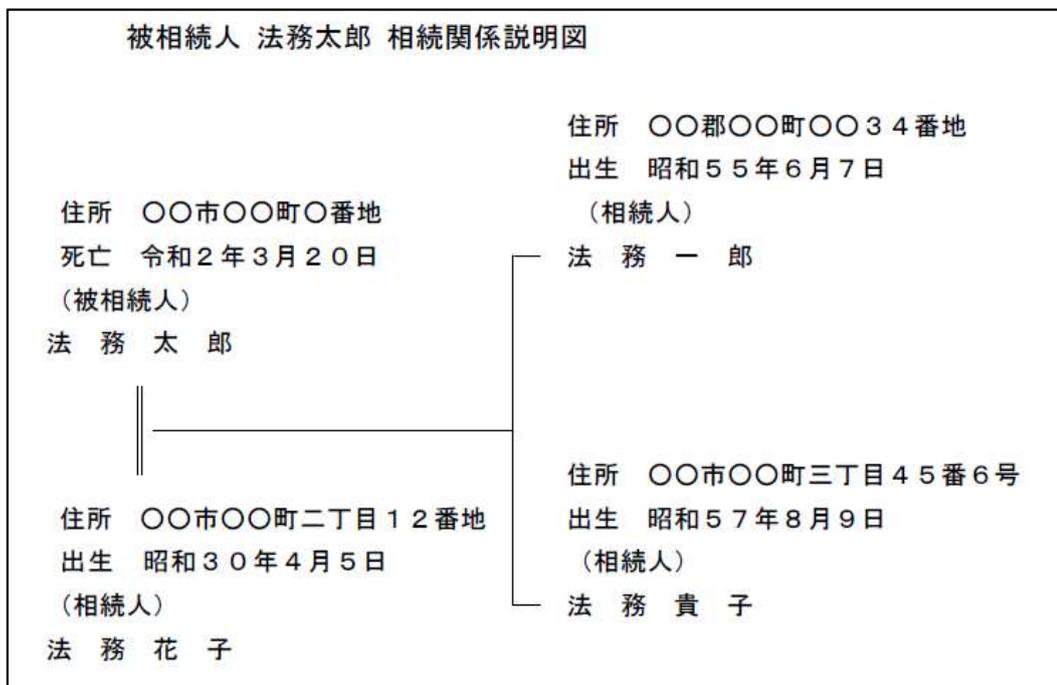
付書面のコピーを作成し、そのコピーに「原本に相違ありません」と記載の上、登記申請書に押印した申請人がそのコピーに署名（記名）押印（複数枚にわたるときは、ホチキスどめした各用紙のつづり目に契印）したものを登記申請書に添付して、原本と一緒に提出してください（注②）。別途、原本の還付の請求書を作成・提出する必要はありません。

（注①） その登記申請のためだけに作成したものや、一定の重要な書面については、その原本の還付を受けることはできません。

詳しくは、法務局（登記所）にお問い合わせください。

（注②） 相続登記の申請では、「相続関係説明図」を提出していただくことで、登記原因を証する書面（登記原因証明情報）として添付した戸籍の証明書について、法務局（登記所）での登記申請内容の調査が完了した後に、還付を受けることができます。この場合には、戸籍の証明書のコピーの作成・提出は不要です。

〔相続関係説明図のイメージ（A 4 縦置き）〕



(4) (参考) 法定相続情報証明制度

相続登記の申請とは別の制度として、法務局(登記所)に戸籍の証明書の束を提出し、併せて相続関係を一覧に表した図(法定相続情報一覧図)を提出していただくことで、登記官がその一覧図に認証文を付してその写しを無料で交付する「法定相続情報証明制度」があります。

この登記官による認証文が付された法定相続情報一覧図の写しを利用することにより、相続登記の手続を始め、各種一定の手続(相続手続)において、戸籍の証明

書の束の提出を省略することができます。

相続登記の申請に先立って、この法定相続情報証明制度の利用をご検討ください。

法定相続情報証明制度については、法務局ホームページでご案内しています。

※ 法務局ホームページ「法定相続情報証明制度」について」

https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page7_000013.html



(5) 登録免許税の納付（免税の場合を除く。）

書面による登記申請では、次の方法により登録免許税を納付します。

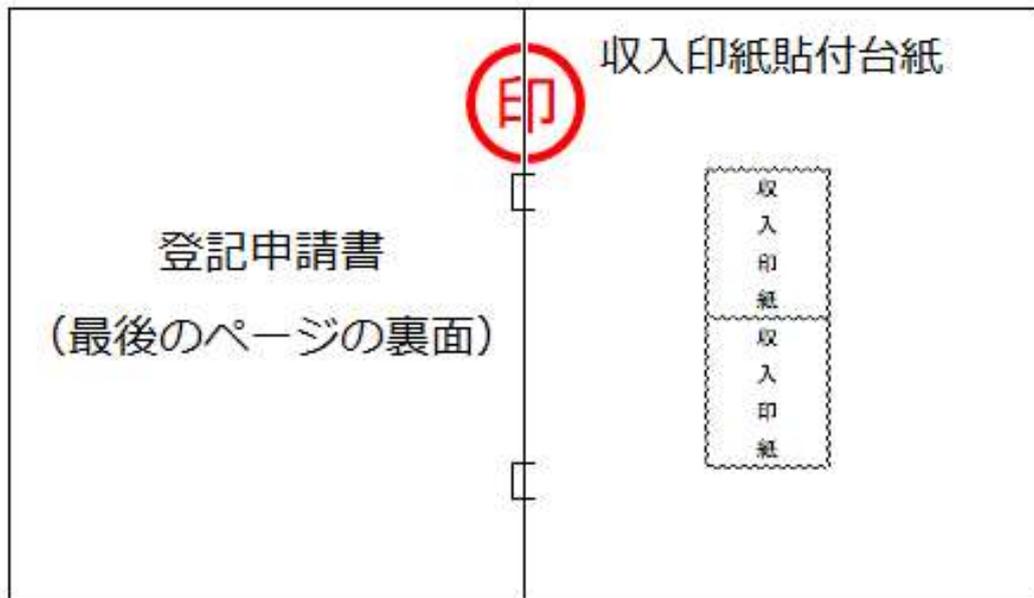
- ① 現金を国（税務署等）に納付し、その領収証書を登記申請書と併せて提出する方法
- ② 収入印紙を登記申請書と併せて提出する方法

領収証書又は収入印紙は、登記申請書に直接貼り付けるのではなく、別の白紙（台紙）に貼り付けてこれを登

記申請書とともにつづり（ホチキスどめ）、登記申請書と白紙（台紙）との間に契印をしてください（注）。

（注） 収入印紙そのものには、押印をしないでください。

〔契印のイメージ〕



4 <ステップ③> 登記申請書の提出

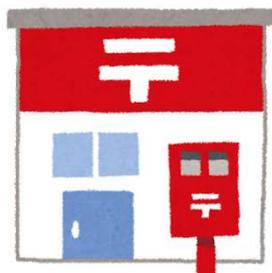
作成した登記申請書及び登記申請書に添付する書面（添付書面）を、その申請する不動産の所在地を管轄する法務局（登記所）の窓口を持参する方法又は郵送する方法により、登記の申請をします。

郵送によって登記の申請をする場合は、登記申請書及び添付書面を入れた封筒の表面に「不動産登記申請書在中」と記載の上、書留郵便により送付してください。

登記の申請先となる不動産の所在地を管轄する法務局（登記所）については、法務局ホームページでご案内しています。

※ 法務局ホームページ「管轄のご案内」

https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/kankatsu_index.html



5 <ステップ④> 登記完了

法務局（登記所）での登記が完了すると、登記所から、登記完了証及び登記識別情報通知書（登記識別情報を記載した書面）が交付されますので、これを受領することで全ての手続きが完了します。

登記完了証及び登記識別情報通知書は、登記所の窓口で受領する方法又は郵送により受領する方法があります。

登記所の窓口で受領する場合は、登記申請書に押印したものと同一印鑑が必要です。

郵送により受領する場合は、宛名を記載した返信用封筒及び郵便切手（注）を登記申請書とともに提出してください。

（注） ① 登記完了証及び登記識別情報通知書の両方を受領する場合

⇒ 本人限定受取郵便（書留郵便料＋本人限定受取郵便料）

② 登記完了証のみを受領する場合（登記識別情報の通知を希望しない場合（16ページ参照））

⇒ 書留郵便（書留郵便料）

※ 本人限定受取郵便の説明や郵便料金については、日本郵便株式会社のホームページ等でご確認ください。

登記完了証及び登記識別情報通知書の再発行・再交付はできません。

※ 登記識別情報について

登記識別情報は、登記申請手続における本人確認手段の一つであり、登記名義人本人による登記申請であることを登記官が確認するため、一定の登記の申請をする際に法務局（登記所）に提供する必要がある情報です。

この登記識別情報は、申請した登記（一定の登記）が完了した後、その登記により登記名義人となった申請人に、その登記にかかる物件及び登記の内容とともに、登記所から通知されます。

具体的には、アラビア数字その他の符号の組合せからなる12桁の符号で、不動産及び登記名義人となった申請人ごとに定められます。

登記識別情報通知書の見本は、法務省ホームページでご案内しています。

法務省ホームページ

「登記識別情報通知書の様式の変更等について」

https://www.moj.go.jp/MINJI/minji05_00206.html



登記申請書提出前のチェックリスト

主なチェック項目		チェック	説明箇所
1	申請先の法務局（登記所）に誤りはありませんか？	<input type="checkbox"/>	16ページ
2	登記申請書に連絡先の電話番号の記載を忘れていませんか？	<input type="checkbox"/>	12ページ以降 (説明5)
3	登記識別情報の通知を希望しない場合に、登記申請書の該当項目の□へのチェックを忘れていませんか？	<input type="checkbox"/>	16ページ
4	登記申請書に申請人の押印を忘れていませんか？	<input type="checkbox"/>	12ページ以降 (説明2)
5	申請人の氏名ふりがな、生年月日及びメールアドレスの記載を忘れていませんか？	<input type="checkbox"/>	13ページ以降 (説明3)
6	登記申請書が複数枚にわたる場合、各用紙のつづり目にする契印を忘れていませんか？	<input type="checkbox"/>	10ページ以降
7	登録免許税の納付（収入印紙の貼付）を忘れていませんか？ (登録免許税が免税の場合を除きます。)	<input type="checkbox"/>	31ページ以降
8	登記申請書と収入印紙等貼付台紙とを重ね合わせてホチキスどめ (左側の余白に2か所) していますか？ (登録免許税が免税の場合には、収入印紙等貼付台紙は必要ありません。)	<input type="checkbox"/>	10ページ以降 31ページ以降
9	登記申請書と収入印紙等貼付台紙との間にする契印を忘れていませんか？ (登録免許税が免税の場合を除きます。)	<input type="checkbox"/>	31ページ以降
10	添付書面（登記申請書に添付する書面）の添付を忘れていませんか？	<input type="checkbox"/>	25ページ以降
11	添付書面の原本の還付を希望する場合に、その請求手続を忘れていませんか？	<input type="checkbox"/>	28ページ以降